

2023年 3月期決算 参考資料

I. 決算実績と見込み(連結)	………… p 1
II. 連結子会社(9社)の概況	………… p 2
III. 決算実績と見込み(単体)	………… p 3
IV. 主要数値の実績と見込み	
1. 売上損益 (単体)	………… p 4
2. 工種別の完成工事総利益率 (単体)	
3. 繰越工事 (単体)	
4. 受注高 (単体)	………… p 5
5. 売上高 (単体)	………… p 6
6. 有利子負債残高 (連結・単体)	
7. 純資産、自己資本比率 (連結・単体)	
8. 設備投資額 (連結・単体)	………… p 7
9. 研究開発費 (連結・単体)	
10. 減価償却実施額 (連結・単体)	
11. 従業員数 (連結・単体)	
12. キャッシュ・フロー (連結ベース)	………… p 8
13. 株式に関する事項	
14. 主要受注工事 (単体)	………… p 9

2023年 5月25日



東亜建設工業株式会社

この資料に記載されている業績等の計画数値については、当社およびグループ会社の事業に関連する業界の動向等についての見通しを含む、国内および諸外国の経済状況その他業績に与える要因について、現時点で入手可能な情報を基にした予想を前提としています。
したがって将来の業績は、経営環境等の変化に伴い、この資料に記載されている計画値とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

I. 決算実績と見込み (連結)

(単位：百万円、%)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高	219,814	15.9	213,569	△ 2.8	253,000	18.5
(構成比)	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益	21,376	8.4	18,030	△ 15.7	22,400	24.2
(構成比)	9.7%		8.4%		8.9%	
販売費および 一般管理費	11,502	4.4	11,475	△ 0.2	12,700	10.7
(構成比)	5.2%		5.4%		5.0%	
営業利益	9,874	13.3	6,555	△ 33.6	9,700	48.0
(構成比)	4.5%		3.1%		3.8%	
営業外収益	748	△ 25.6	569	△ 24.0	450	△ 20.9
営業外費用	484	2.2	510	5.3	650	27.4
経常利益	10,138	9.6	6,614	△ 34.8	9,500	43.6
(構成比)	4.6%		3.1%		3.8%	
特別利益	237	△ 83.6	541	128.1	0	△ 100.0
特別損失	93	△ 82.0	36	△ 61.1	0	△ 100.0
税金等調整前当期純利益	10,283	1.0	7,119	△ 30.8	9,500	33.4
法人税等	1,724	△ 13.5	1,537	△ 10.9	3,100	101.7
法人税等調整額	1,204	△ 7.3	670	△ 44.3	△ 270	—
非支配株主に帰属する 当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△ 31	—	77	—	70	△ 9.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,385	7.7	4,835	△ 34.5	6,600	36.5
(構成比)	3.4%		2.3%		2.6%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000%超は“—”と表示しています。

Ⅱ. 連結子会社(9社)の概況

(単位：百万円、人)

事業の種類別 セグメント	会社名 親会社直接出資比率		2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2023年3月末	主要事業		
			通期実績	通期実績	通期見通し	総資産 純資産 従業員数			
建設事業	(株)東亜エージェンシー	売上高	422	447	458	4,511	保険代理業、物品販売・ 取次ぎ、リース業		
		経常利益	38	22	29	798			
		100.00% 当期純利益	21	14	18	12			
	東亜海運産業(株)	売上高	5,110	3,788	3,669	2,495		一般海運業、船舶売買仲介、 建設工事請負	
		経常利益	152	77	33	1,502			
		100.0% 当期純利益	98	49	20	14			
	信幸建設(株)	売上高	13,102	11,872	15,930	9,345			建設業
		経常利益	517	319	375	4,504			
		100.0% 当期純利益	333	193	230	215			
不動産 事業	東亜リアルエステート(株)	売上高	554	540	590	5,003	不動産売買、不動産賃貸借		
		経常利益	227	126	82	2,944			
		100.0% 当期純利益	150	79	55	8			
その他の 事業	東亜鉄工(株)	売上高	2,468	1,409	1,630	955		船舶建造・修理、鋼構造物・ 機械類の製造・修理	
		経常利益	150	69	48	383			
		100.0% 当期純利益	120	57	40	39			
	東亜機械工業(株)	売上高	1,056	934	1,000	2,350			鋼構造物・機械類の製造・修理
		経常利益	81	9	29	2,155			
		100.0% 当期純利益	92	5	20	37			
	東亜ビルテック(株)	売上高	1,415	1,292	1,260	707	ビル総合管理、警備、建設業、 事務代行業		
		経常利益	44	10	14	444			
		100.0% 当期純利益	△ 10	4	10	21			
PFI 事業	PFI斎場運営(株)	売上高	904	913	954	1,529		札幌市の山口斎場の整備運営 を行うSPC	
		経常利益	△ 98	130	157	1,316			
		45.7% 当期純利益	△ 98	108	118	7			
	盛岡第2合同庁舎整備運営(株)※	売上高	68	-	-	-			国の盛岡第2合同庁舎の整備 運営を行うSPC
		経常利益	19	-	-	-			
		77.8% 当期純利益	13	-	-	-			
	PFI一宮斎場(株)	売上高	152	155	133	181	愛知県一宮市の一宮斎場の 整備運営を行うSPC		
		経常利益	23	19	11	100			
		66.7% 当期純利益	22	19	11	0			

※ 盛岡第2合同庁舎整備運営(株)は、2022年9月に清算結了したため、2023年3月期の連結の範囲から除外しており、連結子会社は10社から9社に変更しております。

Ⅲ. 決算実績と見込み (単体)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
売上高 *	210,721	16.6	203,236	△ 3.6	243,000	19.6
(構成比)	100.0%		100.0%		100.0%	
売上総利益 *	19,295	10.9	16,318	△ 15.4	20,600	26.2
(構成比)	9.2%		8.0%		8.5%	
販売費および 一般管理費	10,611	5.0	10,545	△ 0.6	11,800	11.9
(構成比)	5.0%		5.2%		4.9%	
営業利益	8,683	19.1	5,772	△ 33.5	8,800	52.5
(構成比)	4.1%		2.8%		3.6%	
営業外収益	745	△ 25.5	601	△ 19.3	400	△ 33.5
営業外費用	481	△ 0.2	516	7.3	600	16.2
経常利益	8,948	14.5	5,857	△ 34.5	8,600	46.8
(構成比)	4.2%		2.9%		3.5%	
特別利益	205	△ 85.8	521	153.7	0	△ 100.0
特別損失	89	△ 71.7	32	△ 64.0	0	△ 100.0
税引前当期純利益	9,064	1.3	6,347	△ 30.0	8,600	35.5
法人税等	1,311	△ 15.1	1,281	△ 2.3	2,900	126.2
法人税等調整額	1,215	△ 6.4	640	△ 47.3	△ 300	—
当期純利益	6,537	7.1	4,424	△ 32.3	6,000	35.6
(構成比)	3.1%		2.2%		2.5%	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

※前期・当期の一方若しくは両方がマイナスの場合、または増減率1,000%超は“—”と表示しています。

* 売上高のセグメント別内訳は、p6の『5.売上高(単体)』をご参照願います。

* 損益のセグメント別内訳は、p4の『1.売上損益(単体)』をご参照願います。

IV. 主要数値の実績と見込み

1. 売上損益（単体）

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
売上損益合計	9.2%	△ 0.4	8.0%	△ 1.2	8.5%	0.5
工事損益(全体)*	8.8%	△ 0.4	7.5%	△ 1.3	8.2%	0.7
開発事業等	18.0%	1.2	23.4%	5.4	21.5%	△ 1.9
不動産事業等	51.2%	8.7	48.1%	△ 3.1	37.1%	△ 11.0

*工事損益(全体)は、原価差額等を調整した後の数値です。

*工事損益の工種別内訳は、下記『2.工種別の完成工事総利益率(単体)』をご参照願います。

2. 工種別の完成工事総利益率（単体）

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
工事損益(全体)*	8.8%	△ 0.4	7.5%	△ 1.3	8.2%	0.7
国内土木	12.5%	0.0	11.6%	△ 0.9	10.1%	△ 1.5
国内建築	8.7%	△ 1.0	3.6%	△ 5.1	6.8%	3.2
海外	3.1	5.4	4.9%	1.8	5.6%	0.7

※海外は、土木・建築ともに含んだ数値です。

3. 繰越工事（単体）

（単位：百万円、％）

	2022年3月期		2023年3月期			
	通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率		
建 設 業	土 木	国内官公庁	97,083	0.0	147,746	52.2
		国内民間	27,742	0.2	24,240	△ 12.6
		海外	113,472	△ 15.1	135,500	19.4
		(計)	238,298	△ 7.8	307,487	29.0
建 設 業	建 築	国内官公庁	14,798	65.5	12,971	△ 12.3
		国内民間	44,803	△ 10.8	69,929	56.1
		海外	1,485	609.8	1,813	22.1
		(計)	61,086	2.9	84,714	38.7
建 設 業	工 事 計	国内官公庁	111,881	5.6	160,717	43.6
		国内民間	72,546	△ 6.9	94,169	29.8
		海外	114,957	△ 14.1	137,314	19.4
		(計)	299,385	△ 5.8	392,202	31.0
開発事業等		1,083	△ 2.1	1,724	59.2	
合 計		300,468	△ 5.8	393,926	31.1	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

4. 受注高（単体）

			2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
			通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率
建設事業	土木	国内官公庁	79,779	△ 12.7	126,587	58.7	82,000	△ 35.2
		国内民間	26,872	△ 18.3	19,901	△ 25.9	35,500	78.4
		海外	22,907	△ 63.4	67,994	196.8	42,600	△ 37.3
		（計）	129,558	△ 30.7	214,483	65.5	160,100	△ 25.4
	建築	国内官公庁	11,494	183.9	7,513	△ 34.6	4,000	△ 46.8
		国内民間	44,895	△ 16.6	68,422	52.4	79,000	15.5
		海外	1,650	499.9	893	△ 45.9	4,400	392.7
		（計）	58,040	△ 0.2	76,829	32.4	87,400	13.8
	工業	国内官公庁	91,274	△ 4.4	134,100	46.9	86,000	△ 35.9
		国内民間	71,767	△ 17.2	88,324	23.1	114,500	29.6
		海外	24,558	△ 60.9	68,888	180.5	47,000	△ 31.8
		（計）	187,599	△ 23.4	291,313	55.3	247,500	△ 15.0
開発事業等			3,954	4.8	4,182	5.8	2,500	△ 40.2
合計			191,554	△ 23.0	295,496	54.3	250,000	△ 15.4

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

（参考）国内建築受注高の工種別比率

（単位：％、ポイント）

	2022年3月期		2023年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減
住宅	19%	△ 20	30%	11
医療・福祉施設	5%	△ 2	0%	△ 5
教育・研究・文化施設	0%	0	0%	△ 0
工場・発電所	13%	8	22%	9
倉庫・流通施設	47%	5	42%	△ 5
事務所・庁舎	8%	5	4%	△ 4
宿泊施設	0%	△ 3	0%	△ 0
店舗	1%	1	0%	△ 1
娯楽施設	0%	0	0%	0
その他	7%	6	2%	△ 5

5. 売上高（単体）

		2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期		
		通期実績	前期比増減率	通期実績	前期比増減率	通期見通し	前期比増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	79,743	13.4	75,924	△ 4.8	95,332	25.6
		国内民間	26,809	23.1	23,403	△ 12.7	29,168	24.6
		海外	43,066	62.5	45,966	6.7	43,800	△ 4.7
		（計）	149,620	26.1	145,295	△ 2.9	168,300	15.8
	建築	国内官公庁	5,637	211.0	9,340	65.7	11,500	23.1
		国内民間	50,305	△ 8.7	43,296	△ 13.9	58,000	34.0
		海外	375	206.8	564	50.6	1,200	112.8
		（計）	56,318	△ 1.2	53,201	△ 5.5	70,700	32.9
	工業	国内官公庁	85,381	18.3	85,264	△ 0.1	106,832	25.3
		国内民間	77,115	0.3	66,700	△ 13.5	87,168	30.7
		海外	43,441	63.1	46,531	7.1	45,000	△ 3.3
		（計）	205,939	17.2	198,496	△ 3.6	239,000	20.4
開発事業等		3,977	6.3	3,541	△ 11.0	3,000	△ 15.3	
不動産等		804	△ 39.0	1,198	48.9	1,000	△ 16.5	
合計		210,721	16.6	203,236	△ 3.6	243,000	19.6	

※端数処理により、各項目の数値と合計欄は必ずしも一致していません。

6. 有利子負債残高（連結・単体）

（単位：百万円）

		2022年3月期		2023年3月期	
		通期実績	前期比増減額	通期実績	前期比増減額
連	結	30,862	2,121	47,043	16,180
単	体	30,559	3,064	46,923	16,364

※ 有利子負債 = 長・短借入金 + CP + 社債
 （ゼロ・クーポンの転換社債型新株予約権付社債を含む）

7. 純資産、自己資本比率（連結・単体）

（単位：百万円、％）

		2022年3月期		2023年3月期	
		通期実績		通期実績	
		純資産	自己資本比率	純資産	自己資本比率
連	結	86,725	40.4%	89,361	39.1%
単	体	75,252	37.1%	76,732	35.6%

8. 設備投資額（連結・単体）

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連結	2,389	△ 4,649	3,434	1,044	4,000	566
単体	2,190	△ 4,592	2,970	779	3,200	230

※ 当社では、発生ベースでの有形固定資産購入額を設備投資額と定義しております。
 ※ 主な投資は、建物の建設です。

9. 研究開発費（連結・単体）

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連結	1,224	△ 0	1,209	△ 15	1,219	10
単体	1,232	4	1,215	△ 16	1,224	9

※ 一般管理費及び当期製造費用に含まれているものです。

10. 減価償却実施額（連結・単体）

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連結	2,225	589	2,712	487	2,800	88
単体	1,892	695	2,402	510	2,500	98

※ 減価償却実施額は、無形固定資産の償却費を含めております。

11. 従業員数（連結・単体）

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	通期実績	前期比増減	通期実績	前期比増減	通期見通し	前期比増減
連結	1,848	38	1,877	29	1,933	56
単体	1,555	30	1,595	40	1,656	61

※ 従業員数は就業人員です。
 連結は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでいます。
 単体は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでいます。

12. キャッシュ・フロー（連結ベース）

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
	通期実績	通期実績	通期実績
営業活動によるCF	1,471	△ 2,671	△ 13,947
投資活動によるCF	△ 4,731	△ 2,391	△ 2,578
財務活動によるCF	△ 8,254	4,550	12,723
現金及び現金同等物の期末残高	32,310	32,017	28,278

13. 株式に関する事項

（2023年3月31日現在）

発行済株式の総数	22,494,629 株
自己株式数	178,372 株
株主総数	7,025 人

（2023年3月31日現在）

株主名	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10.38 %
株式会社シティインデックスイレブンス	8.53 %
野村 絢	5.18 %
太平洋セメント株式会社	4.79 %
東亜建設工業鶴株会	4.60 %
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4.05 %
明治安田生命保険相互会社	3.45 %
東亜建設工業社員持株会	2.74 %
株式会社みずほ銀行	2.56 %
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	2.46 %

- ※1. 当社は自己株式178千株余を保有しておりますが、大株主からは除いております。
 2. 持株比率は、自己株式178千株余を控除して計算しております。
 3. 自己株式には、株式給付信託(BBT)及び株式給付信託(J-ESOP)に係る信託口が保有する当社株式549千株余を含めておりません。

14. 主要受注工事（単体）

◇主要受注工事（2022. 4. 1～2023. 3. 31）

	発注者(敬称略)	工事名	施工場所	契約工期
土木	国土交通省関東地方整備局	令和4年度 横浜港本牧地区 岸壁(-16m)(改良)他改良等工事	神奈川県	2022年6月～ 2024年12月
	国土交通省大阪航空局	長崎空港14側進入灯橋梁設置工事	長崎県	2022年11月～ 2024年2月
	東京都	新砂水門(再整備)(4)建設工事	東京都	2022年6月～ 2023年11月
	京浜急行電鉄(株)	[品川駅付近連続立体交差事業] 第3工区土木工事(その7)	東京都	2022年10月～ 2024年3月
	大阪港埠頭(株)	C8栈橋上部工改良工事	大阪府	2023年2月～ 2026年11月
建築	富士貿易(株)	FFR計画新築工事	兵庫県	2022年5月～ 2025年3月
	ケイヒン(株)	本牧埠頭流通センター新築工事	神奈川県	2023年3月～ 2024年8月
	神奈川県平塚市	(仮称)平塚市学校給食センター整備・運営事業	神奈川県	2023年1月～ 2024年6月
	三菱地所(株)	(仮称)新橋六丁目計画	東京都	2022年5月～ 2024年10月
	(株)ブリヂストン	下関工場 新厚生棟新築工事 【ZEB関連工事別途】	山口県	2023年3月～ 2024年6月
海外	インドネシア共和国運輸省海運総局	パティンバン港開発事業(2期) パッケージ5:カーターミナル建設	インドネシア共和国	2023年3月～ 2025年10月

※発注者名は、工事受注時の名称を記載しております。